

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年5月12日～5月16日)



“米中間の貿易合意は朗報ですが、政策の不確実性は残っています。当社では、90日間の暫定措置が解除された後の展開を注視していく方針であり、幅広いグローバル株式市場に投資機会があるとみています。”

モニカ・ディフェンド

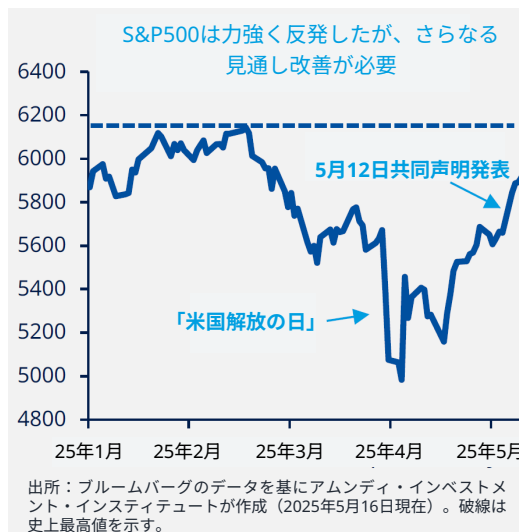
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

米中貿易戦争「休戦」で合意 関税率は当面引き下げ

米中間の貿易合意は、一時的なものではあっても、両国の経済成長を下支えすると予想されます。

安堵感からの相場上昇が継続するには、米中両国において、通商政策の見通しがより明確になる必要があります。

不確実性な状況は今後も続くと思われることから、投資家はグローバルな投資アプローチを維持することが推奨されます。



米国と中国は協議の末に、貿易関税を大幅に引き下げることで合意しました。米国の対中関税率は累計145%から30%に引き下げられました。米国は、4月に導入した「相互関税」を大幅に引き下げたほか、そのうち一部については、90日間停止することを決めました。中国も対米関税の引き下げで対応しました。この暫定措置による安堵感から様々な資産クラスが上昇し、S&P500指数はすでに「米国解放の日」の水準を上回り、2月に付けた史上最高値を3.5%ほど下回る水準にまで回復しています。こうした動きは米中両国の経済活動の追い風ですが、今後の交渉には依然として不確実性があります。また、当社では、暫定措置が期限を迎える8月中旬以降の展開を見守る方針であり、そのため、今後数週間の政策決定を引き続き注視しています。

実行可能な投資アイデア



グローバル株式

割高な銘柄から資金を引き上げる動きがあるなか、欧州、英国、日本などの市場には投資妙味があるように思われます。

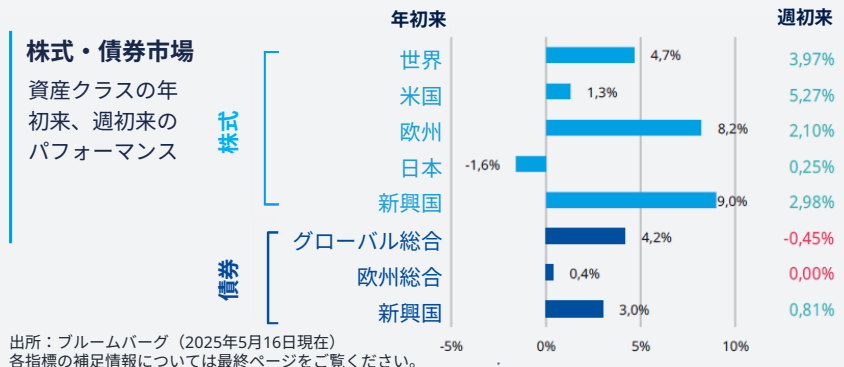


新興国株式

新興国株式市場には、中南米地域や、ヨーロッパ、中東、アフリカ（EMEA）地域を中心に経済成長見通しが良好であることを背景に、安定した投資機会があります。

今週の市場動向

米中貿易協議が関税率の引き下げで合意したことが好感され、グローバル株式は上昇しました。市場は、輸入関税の引き下げがの米中両国の経済成長を下支えすると考えています。これを受け、債券利回りは概ね上昇したほか、安全資産である金（ゴールド）の価格は、こうしたポジティブな展開が意識され下落しました。



国債利回り
2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

	2年物	10年物
米国	4,00 ▲	4,48 ▲
ドイツ	1,85 ▲	2,59 ▲
フランス	1,97 ▲	3,26 ▼
イタリア	2,09 ▲	3,60 ▼
英国	4,00 ▲	4,65 ▲
日本	0,70 ▲	1,45 ▲

出所：ブルームバーグ（2025年5月16日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド）	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
3203,65	62,49	1,12	145,70	1,33	7,21	2,10	4,34
-3,6%	+2,4%	-0,8%	+0,2%	-0,2%	-0,3%		

出所：ブルームバーグ（2025年5月16日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



4月の米国インフレ率は予想を下回る

4月の米国消費者物価指数（CPI）は、伸び率が前年同月比で2.3%と3ヵ月連続で鈍化しました。現時点では、4月のデータからは関税の影響は明確には確認できないものの、今後数ヵ月以内に現れる可能性があります。輸入の前倒し（関税発動を前にした輸入業者の駆け込み購入）や、関税の猶予・免除措置も、（これらの輸入関税による）商品への最終的な影響を遅らせる可能性があります。

欧州



ユーロ圏第1四半期のGDP成長率は予想より緩やか

先日発表されたユーロ圏の域内総生産（GDP）改定値は、伸び率が前期比で0.3%となりました。域内の成長は緩やかなペースで続くと当社では予想しています。欧州中央銀行（ECB）は緩和的な政策スタンスを維持するとみられますが、当社では、貿易や政策に伴う不確実性が市場心理や、企業の投資意欲の重石になる可能性があると考えています。

アジア



第1四半期の日本経済はマイナス成長

第1四半期の日本のGDPは、輸出の低迷が生産全体の足かせとなったことで、伸び率が前期比で-0.2%となりました。この数字には米国の関税の影響が本格的には反映されていませんが、日本経済がマイナス成長となったのは昨年第1四半期以来です。一つのデータポイントがトレンドを示すわけではないものの、日銀は今後発表されるデータを注視しつつ、インフレとのバランスを考えた上で年内の政策を判断していくとみられます。



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年5月16日現在**）。チャートはS&P500インデックスの水準を示す。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **16 May 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the use of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **16 May 2025**.

Doc ID: **4510026**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4524816)